



平成 30 年 10 月 22 日

各 位

会 社 名 東洋製罐グループホールディングス株式会社
代 表 者 名 取締役社長 大塚 一男
(コード番号 5901 東証第一部)
問 合 せ 先 取締役執行役員 小笠原 宏喜
総務・法務担当兼総務部長
(TEL 03-4514-2001)

特別損益の計上および業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成31年3月期において、特別損益を計上するとともに、最近の業績動向を踏まえ、平成30年8月1日に公表した業績予想について下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 特別損益の計上について

平成 31 年 3 月期において発生が見込まれる特別損益は以下のとおりです。

		第 2 四半期	通期
(1)	投資有価証券売却益（特別利益）	—	63 億円
(2)	災害による損失（特別損失）	約 48 億円	約 80 億円

(1) 投資有価証券売却益（特別利益）

「東洋製罐グループ第五次中期経営計画」において公表したとおり、平成 31 年 3 月期において約 300 億円規模の政策保有株式の売却を計画しており、平成 30 年 10 月 2 日から 10 月 19 日に、その一部として 68 億円分の政策保有株式を売却いたしました。これにともない、平成 31 年 3 月期第 3 四半期において投資有価証券売却益として 63 億円を特別利益に計上いたします。

なお、政策保有株式の売却は、当初計画に従い、今後も継続して実施する予定ですが、現時点ではこれにかかる損益については、下記 2. の業績予想数値には含めておりません。

(2) 災害による損失（特別損失）

大阪府北部地震および西日本豪雨により当社の連結子会社である東洋製罐株式会社が被害を受けたことなどにもない、平成31年3月期第2四半期において約48億円、通期では約80億円を特別損失に計上する予定であります。

2. 業績予想数値の修正

平成31年3月期第2四半期連結業績予想数値の修正(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する四半 期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	405,000	18,500	19,500	11,500	57.05
今回修正予想 (B)	405,000	19,500	22,500	11,000	55.12
増減額 (B-A)	0	1,000	3,000	△500	
増減率 (%)	0.0	5.4	15.4	△4.3	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成30年3月期第2四半期)	403,759	23,576	24,634	12,726	62.73

平成31年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	790,000	30,500	33,000	21,000	104.19
今回修正予想 (B)	790,000	28,000	31,000	19,000	95.20
増減額 (B-A)	0	△2,500	△2,000	△2,000	
増減率 (%)	0.0	△8.2	△6.1	△9.5	
(ご参考) 前期実績 (平成30年3月期)	785,278	31,870	29,244	△24,740	△121.96

3. 修正の理由

【平成31年3月期第2四半期】

売上高は、概ね前回通りに推移する見込みです。営業利益は、西日本豪雨の影響により停止した東洋製罐株式会社の一部工場の固定費を特別損失に振り替えたことなどにより、前回予想を上回る見込みです。経常利益は、海外連結子会社への外貨建て貸付金などの外貨建債権債務にかかる為替差益を計上することなどにより、前回予想を上回る見込みです。親会社株主に帰属する四半期純利益は上記1. のとおり特別損失を計上することなどにより、前回予想を下回る見込みです。

【平成 31 年 3 月期通期】

売上高は、概ね前回通りに推移する見込みです。営業利益および経常利益は原材料・エネルギー価格が前回予想を上回ったことなどにより前回予想を下回る見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益は上記 1. のとおり特別損益を計上することなどにより、前回予想を下回る見込みです。

以上の理由から、平成 31 年 3 月期（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）の第 2 四半期連結累計期間および通期の業績予想を修正いたします。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以 上